

## 第2号議案 平成26年度 事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

### ◎ 事業計画

#### I 基本方針

わが国の農業を巡る情勢は大きく変化し、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」をとりまとめ、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指した農政改革を実行することとしている。

また、あわせて食料・農業・農村基本計画の見直しにも着手している。

なかでも、今後10年間で担い手への農地集積を全農地の8割まで進めるため、農地中間管理機構の創設と農地制度の改正を行い、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の解消に取り組むこととしている。

また、近い将来導入が検討されている「収入保険制度」については、農業災害補償制度との整合性について注視していく必要がある。

一方、平成26年度農業共済関係予算は大幅な削減は回避されたものの、国の財政状況は厳しくNOSA I団体においても厳しさが求められ、更なる合理化が求められている。

そのような中、近年の農業災害は、各地で大きな災害や異常気象による被害が頻発しており、NOSA I制度の役割を最大限に発揮するため積極的な加入推進に努め、農家経営のセーフティーネットはもとより、本県農業の発展とNOSA I事業の更なる進展を目指すこととする。

これらのことから、組合では、これまで展開してきた『信頼のきずな未来を拓く運動』を基本とし、「チャレンジ500運動」も総仕上げの年度として計画達成に組合一丸となって取り組んでいく。

また、コンプライアンス態勢の強化のため、内部監査体制を強化し、職員の資質向上を図る。

更に、これまで進めてきた地域支援事業や地域と一体となった活動を展開するほか、これらを達成するため、組合の基礎組織である損害評価会委員・損害評価員・共済連絡員、女性の組織である『女性の会』との連携を核に事業に取り組んでいく。

また、坂井支所の廃止については、新たに坂井連絡所を設置し、これまでと変わらない対応に努め組合員の理解を得ることとする。

## II 実施方策と引受計画

### ○ 実施方策

#### 1. 農作物共済（水稻・麦）

水稻は、米の計画的生産対策等に基づく生産目標数量等を勘案し計画し、麦については、県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 生産調整部局との一体化の積極的推進
- 2) 経営所得安定対策との連携
- 3) 当然加入の引受徹底

#### 2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚）

有資格頭数及び引受実績、個体ごとの適正価額を勘案し計画

- 1) 異動通知の徹底（トレーサビリティとの整合性）
- 2) 有資格頭数の把握による引受拡大

#### 3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

結果樹面積及び目標引受率を基礎として計画

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大
- 2) 集団引受の推進（共同選果場との連携）

#### 4. 畑作物共済（大豆・そば）

県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 経営所得安定対策との連携
- 2) 被害防止を図るため排水対策等の基本技術を励行

#### 5. 園芸施設共済

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大
- 2) 女性組織強化対策事業「女性の会」

#### 6. 任意共済（建物・農機具）

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大
- 2) 農機具販売業者との連携による引受拡大
- 3) 引受適正化に伴う引受検証
- 4) 農機具共済における免責基準の見直し

○ 引受計画

共済目的		26年度		25年度	共済目的		26年度		25年度
		計画規模	引受率	引受実績			計画規模	引受率	引受実績
農作物共済	水 稲	26,207 ha	99.8 %	26,439 ha	畑作物共済	大 豆	1,233 ha	85.0 %	1,084 ha
	麦	5,390 ha	100.0 %	5,263 ha		そば	3,825 ha	85.0 %	3,183 ha
家畜共済	乳 用 牛	1,445 頭	69.8 %	1,430 頭	園芸施設共済	ガ ラ ス 室	30 棟	45.5 %	29 棟
	肉 用 牛	2,630 頭	80.2 %	2,557 頭		プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	3,493 棟	52.8 %	3,239 棟
	豚	230 頭	52.3 %	224 頭	任 意 共 済	建 物	4,596 億円	43.2 %	4,517 億円
な し	25 ha	41.3 %	21 ha	農 機 具		189 億円	31.1 %	180 億円	
果樹共済	か き	9 ha	39.1 %	7 ha	※ 任意共済引受計画は共済金額 建物引受率については棟数、農機具 については台数ベース				
	う め	107 ha	37.9 %	90 ha					

### Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済事業の基本条件であり、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

1. 被害発生 of 早期把握と公平かつ適正な評価
2. 損害評価の技術向上を図るため損害評価員、損害評価会委員の研修開催
3. 関係機関団体との連携による損害評価の適正化及び迅速化

### Ⅳ 損害防止事業の実施

農作物共済・果樹・畑作・園芸施設共済

- 1) 鳥獣害対策事業の実施
- 2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施

### Ⅴ 地域支援事業の実施

H25年度事業数 18事業

H26年度事業数 21事業

予 算 総 額 54,113千円 (前年比 3,615千円増)

※ 内容はP149『平成26年度 農業共済地域支援事業』のとおり

### Ⅵ 余裕金の安全・確実な運用

組合の余裕金は、組合員の財産である共済掛金の積立金等（法定積立金・特別積立金）で構成され、将来の共済金等の支払財源となっていることから、その運用について法令遵守等のもとより、次の事項を基本方針として取り組み、安全かつ確実な運用を行なう。

1. 債券保有は、国債を中心に満期保有を基本とする
2. 利益を得ることを目的とした、短期売買及び投資的な取引は行わない
3. 運用に関する必要・詳細事項等については、余裕金運用委員会及び理事会に諮る

## **VII 業務執行体制の整備**

将来にわたって安定的に事業を目指すため、これまでの成果を十分捉えた業務の効率化、執行体制の強化、収入の確保対策等を十分考慮した、組合の事業運営を図る。

### 1. 業務の効率化

- 1) 農家ニーズ・事業成果を踏まえた事業展開及び業務の効率化
- 2) 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化
- 3) 地域グループ制の実施による、農家密着型業務の実施

### 2. 収入の確保

- 1) 引受拡大の取組強化、余裕金の効率運用、新たな収入確保対策による運営基盤の強化
- 2) 広報紙「ほなみ」による広報収入

### 3. 執行体制の強化

- 1) ビジョンに基づく業務・事業推進
- 2) コンプライアンスの徹底（内部監査の強化・リスク管理の強化）
- 3) 職員の資質向上に係る研修体系の強化（ボランティア事業による研修実施）

Ⅷ 共済目的の種類別計画

項目	組合員数	農作物共済				家畜共済								果樹共済						
		水稲		麦		成乳牛	育成乳牛	乳用子牛等	肥育用成牛	肥育用子牛	その他肉用成牛	その他肉用子牛等	種豚	なし			かき		うめ	
		一筆方式	品質方式	一筆方式	災害収入方式									半相殺方式	全相殺方式	災害収入方式	全相殺方式	全相殺方式	災害収入方式	
区域内の概数	人 27,523	a 2,626,000.0		a 539,000.0		頭 980	頭 40	頭 1,050	頭 2,520	頭 210	頭 250	頭 300	頭 440	a 6,100.0			a 2,300.0		a 28,200.0	
前年度引受実績	20,352	2,603,773.1	40,079.3	11,459.5	514,807.2	931	39	460	2,015	123	189	230	224	773.8	806.7	472.6	705.0	3,413.7	5,582.7	
本年度引受計画	20,142	2,586,700.0	34,048.0	9,000.0	530,000.0	950	35	460	2,050	130	200	250	230	960.0	980.0	580.0	900.0	4,100.0	6,600.0	
本年度予定引受率	% 73.2	% 99.8		% 100.0		% 96.9	% 87.5	% 43.8	% 81.3	% 61.9	% 80.0	% 83.3	% 52.3	% 41.3			% 39.1	% 37.9		
前年度対比率	% 99.0	% 99.1		% 102.4		% 102.0	% 89.7	% 100.0	% 101.7	% 105.7	% 105.8	% 108.7	% 102.7	% 122.7			% 127.7	% 118.9		

項目	畑作物共済				園芸施設共済							任意共済	
	大豆			そば	ガラス室	プラスチックハウス					建物	農機具	
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式			全相殺方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲			Ⅳ類乙
区域内の概数	a 145,000.0			a 450,000.0	棟 66	棟 5,822	棟 467	棟 75	棟 179	棟 36	棟 35	棟 97,000	台 19,600
前年度引受実績	18,452.4	1,928.1	88,053.6	318,313.5	29	2,838	241	47	60	19	34	41,381	5,691
本年度引受計画	22,000.0	2,000.0	99,300.0	382,500.0	30	3,078	251	48	61	20	35	41,880	6,100
本年度予定引受率	% 85.0			% 85.0	% 45.5	% 52.9	% 53.7	% 64.0	% 34.1	% 55.6	% 100.0	% 43.2	% 31.1
前年度対比率	% 113.7			% 120.2	% 103.4	% 108.5	% 104.1	% 102.1	% 101.7	% 105.3	% 102.9	% 101.2	% 107.2

## IX 農業共済事業の規模

### 1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項目	引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考		
	本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)						
農 作 物	水 稻	一筆 方式	2,586,700.0 a 89,448,086 kg	2,603,773.1 a 90,020,641 kg	千円 18,068,513	千円 39,028	千円 19,514	千円 19,514	千円 1,265	千円 18,249	千円 37,763	
		品質 方式	34,048.0 a	40,079.3 a	275,980	2,172	1,086	1,086	353	733	1,819	
		計	2,620,748.0 a	2,643,852.4 a	18,344,493	41,200	20,600	20,600	1,618	18,982	39,582	
		一筆 方式	9,000.0 a 120,330 kg	11,459.5 a 170,589 kg	18,170	639	324	315	97	227	542	
	麦	災害収 入方式	530,000.0 a	514,807.2 a	1,718,917	123,487	65,325	58,162	22,054	43,271	101,433	
		計	539,000.0 a	526,266.7 a	1,737,087	124,126	65,649	58,477	22,151	43,498	101,975	
	計	3,159,748.0 a	3,170,119.1 a	20,081,580	165,326	86,249	79,077	23,769	62,480	141,557		
	家 畜	成乳牛	頭 950	頭 931	132,015	27,298	13,649	13,649	10,353	3,296	16,945	
		育成乳牛	35	32	2,442	44	22	22	16	6	28	
		乳 用 子牛等	460	460	8,133	868	434	434	353	81	515	
肥 育 用 成 牛		2,050	2,015	223,304	13,273	6,636	6,637	4,626	2,010	8,647		
肥 育 用 子 牛		130	123	5,728	838	419	419	325	94	513		
そ の 他 肉用成牛		200	189	27,989	1,977	988	989	482	506	1,495		
そ の 他 肉用子牛等		250	230	9,275	1,035	517	518	343	174	692		
種 豚		230	224	4,647	402	160	242	175	△ 15	227		
計		4,305	4,204	413,533	45,735	22,825	22,910	16,673	6,152	29,062		

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
果 樹	なし	半相殺	a 960.0	a 773.8	千円 26,250	千円 970	千円 485	千円 485	千円 473	千円 12	千円 497
		全相殺	980.0	806.7	31,217	1,247	623	624	590	33	657
		災害収入	580.0	472.6	18,832	696	348	348	305	43	391
		計	2,520.0	2,053.1	76,299	2,913	1,456	1,457	1,368	88	1,545
	かき	全相殺	900.0	705.0	7,432	505	252	253	368	△ 116	137
	うめ	全相殺	4,100.0	3,413.7	51,017	3,877	1,938	1,939	2,479	△ 541	1,398
		災害収入	6,600.0	5,582.7	78,081	5,856	2,928	2,928	3,443	△ 515	2,413
		計	10,700.0	8,996.4	129,098	9,733	4,866	4,867	5,922	△ 1,056	3,811
	計	14,120.0	11,754.5	212,829	13,151	6,574	6,577	7,658	△ 1,084	5,493	
	畑 作 物	大 豆	一 筆	22,000.0	18,452.4	65,626	10,500	5,775	4,725	4,713	1,062
半相殺			2,000.0	1,928.1	6,818	1,173	645	528	577	68	596
全相殺			99,300.0	88,053.6	380,650	72,704	39,987	32,717	38,078	1,909	34,626
計			123,300.0	108,434.1	453,094	84,377	46,407	37,970	43,368	3,039	41,009
そば		全相殺	382,500.0	318,313.5	749,302	122,136	67,175	54,961	62,784	4,391	59,352
計	505,800.0	426,747.6	1,202,396	206,513	113,582	92,931	106,152	7,430	100,361		
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類		棟 30	棟 29	60,735	68	34	34	7	27	61
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	Ⅱ 類	3,078	2,838	673,769	17,138	8,569	8,569	4,542	4,027	12,596
		Ⅲ 類	251	241	149,004	2,832	1,416	1,416	423	993	2,409
		Ⅳ類甲	48	47	61,198	376	188	188	47	141	329
		Ⅳ類乙	61	60	230,990	954	477	477	120	357	834
		Ⅴ 類	20	19	18,712	104	52	52	41	11	63
	Ⅵ 類	35	34	6,069	124	62	62	30	32	94	
計	3,523	3,268	1,200,477	21,596	10,798	10,798	5,210	5,588	16,386		
合 計		—	—	23,110,815	452,321	240,028	212,293	159,462	80,566	292,859	



2. 任意共済事業の規模

項目	引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済 掛 金 A-B-C+D	備 考	
	本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	賦課金 B					
建 物	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	引受内容の検証	
	総合	2,960	2,711	30,724,870	73,241	51,269	21,972	21,972	9,393		38,690
	火災	38,920	38,670	428,875,130	315,780	173,668	142,112	94,734	40,499		119,433
計	41,880	41,381	459,600,000	389,021	224,937	164,084	116,706	49,892	158,123		
農 機 具	台	台									
	屋外使用型	5,220	4,848	17,719,000	71,053	49,737	21,316	—	—		49,737
	屋内使用型	880	843	1,183,000	2,366	2,011	355	—	—		2,011
計	6,100	5,691	18,902,000	73,419	51,748	21,671	—	—	51,748		
合 計	—	—	478,502,000	462,440	276,685	185,755	116,706	49,892	209,871		
再 共 済 割 合				30.0 %		再共済手数料率		総 合			42.75 %
								火 災		42.75 %	

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

## ◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金		9,900	9,900		
受取補助金	受取補助金 (農水省)	430,329	412,972	17,357	国からの補助金
	受取補助金 (厚労省)	117	270	△ 153	キャリア形成促進助成金
	小 計	430,446	413,242	17,204	
賦 課 金	水稻共済割	26,208	26,955	△ 747	
	麦共済割	2,695	2,575	120	
	家畜共済割	2,890	3,241	△ 351	
	果樹共済割	213	162	51	
	畑作物共済割	2,529	2,168	361	
	園芸施設共済割	1,464	1,231	233	
	組合員割	2,015	2,048	△ 33	
	小 計	38,014	38,380	△ 366	
受託収入		2,003	2,614	△ 611	一体化業務の受託費
損害防止収入		330	480	△ 150	防除機・除雪機貸出料
受取利息		136,617	133,111	3,506	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	28,473	23,915	4,558	水稻特別積立金取崩 (農作物損防事業)
	園芸施設共済勘定受入	1,459	1,459		園芸特別積立金取崩 (雪害対策事業)
	任意共済勘定受入	185,755	192,562	△ 6,807	建物・農機具共済事務費 (賦課金)
	小 計	215,687	217,936	△ 2,249	
業務貸倒引当金戻入		1	1		
業務雑収入		2,074	2,187	△ 113	団体保険奨励金等
建設引当金戻入		1	5,051	△ 5,050	
修繕引当金戻入		16,587	20,627	△ 4,040	修繕維持費財源
更新引当金戻入		1	18,039	△ 18,038	
事務機械化準備金戻入		17,348	73,332	△ 55,984	システムサポート料等
業務引当金戻入		6,977	125,241	△ 118,264	事業奨励費 (一部) 財源
退職給与金施設預託金付加金収入		3,880	3,785	95	退職給与金施設運用利息
有価証券処分益		1	1		
業務財産処分益		1	1		
業務雑利益		1	1		
合 計		879,869	1,063,929	△ 184,060	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	22,016	22,016		役員
	職員給料手当	455,652	438,822	16,830	職員(診療所職員を除く)
	法定福利費	81,629	78,549	3,080	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	2,994	2,894	100	健康検診料、慶弔費等
	退職給付引当金繰入	11,050	7,792	3,258	
	退職給与金	30,268	1	30,267	2名分
	(-)退職給付引当金戻入 賃金	(-)30,268	(-)1	△30,267	
		11,107	11,601	△494	嘱託・臨時職員雇用
	小 計	584,448	561,674	22,774	
旅費交通費	役員旅費交通費	1,446	1,330	116	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	7,613	5,646	1,967	県内外会議・研修旅費
	小 計	9,059	6,976	2,083	
事務費	通信運搬費	17,642	16,750	892	電話・郵便料
	図書印刷費	12,626	13,549	△923	総代会資料等印刷費、図書購入費等
	消耗品費	7,336	23,691	△16,355	事務用消耗品等
	手数料	3,576	3,935	△359	J A振替事務手数料等
	小 計	41,180	57,925	△16,745	
業務費	会議費	2,556	3,635	△1,079	共済連絡員会議等
	交際費	500	500		慶弔費等
	講習会費	650	530	120	研修会等
	業務支払利息	200	210	△10	短期借入の利子
	委託費	21,125	49,747	△28,622	システムサポート料等
	報酬	27,660	29,920	△2,260	共済連絡員手当等
	委員等旅費	990	1,884	△894	総代会バス・委員旅費等
	諸謝金	1,270	1,170	100	研修会講師謝金等
	小 計	54,951	87,596	△32,645	
普及推進費	広報費	17,184	27,376	△10,192	広報紙「ほなみ」発行費、事業PR費
	事業奨励費	36,331	41,379	△5,048	共済事業加入推進費、地域支援事業等
	小 計	53,515	68,755	△15,240	
施設費	光熱水費	7,890	7,454	436	電気、上下水道料等
	備用品費	1,394	2,008	△614	事務用備品の購入費等
	燃料費	9,967	7,735	2,232	公用車ガソリン代
	賃借料	9,220	9,904	△684	事務機器・公用車リース料等
	修繕維持費	16,587	20,627	△4,040	会館・事務機器・自動車維持費等
	保険料	1,976	2,210	△234	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	1	1		
	小 計	47,035	49,939	△2,904	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,060	4,060		評価員・評価会委員報酬
	旅費	711	859	△ 148	会議等旅費
	会議費	746	968	△ 222	評価会・評価員会議の経費
	賃金	5,056	5,056		損害評価日当等
	賃借料	303	294	9	評価車リース料
	燃料費	488	357	131	評価車ガソリン代
	実測費	397	328	69	実測車借上料、燃料費、賃金
	雑費	3,545	4,598	△ 1,053	実測圃場謝礼等
	小 計	15,306	16,520	△ 1,214	
損害防止費	賃借料	4,853	6,357	△ 1,504	貸出防除機・除雪機リース料
	委託費	19,750	15,000	4,750	鳥獣害対策事業費
	修理費	760	720	40	貸出防除機・除雪機点検料
	小 計	25,363	22,077	3,286	
諸税負担金	公課費	2,742	3,058	△ 316	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,304	3,303	1	NOSA I 全国負担金
	関係団体負担金	3,924	4,479	△ 555	会議・研修会負担金等
	小 計	9,970	10,840	△ 870	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	19,093	34,918	△ 15,825	家畜診療所運営経費
業務雑費		5,121	5,668	△ 547	総代会経費等
業務貸倒引当金繰入		1	1		
建設引当金繰入		1	1		
修繕引当金繰入		1	1		
更新引当金繰入		1	1		
固定資産自己財源取得費	外部出資費	1	1		
	有形固定資産取得費	5,165	20,404	△ 15,239	損害防止機器取得費
	無形固定資産取得費	1	1		
	小 計	5,167	20,406	△ 15,239	
事務機械化準備金繰入		1	1		
業務引当金繰入		1	18,039	△ 18,038	
有価証券処分損		1	1		
有価証券評価損		1	1		
業務財産処分損		1	1		
業務貸倒損失		1	1		
業務雑損失		7,000	100,000	△ 93,000	
予備費		2,651	2,587	64	
合 計		879,869	1,063,929	△ 184,060	

## ◎家畜診療所収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
家畜共済掛金 (乙部分)		10,003	10,650	△ 647	乳牛・肉牛・種豚 (乙部分)
診療収入	病傷事故	6,480	6,060	420	初診料、限度超過、病傷共済金
	病傷事故外	240	420	△ 180	
	雑収入	130	130	0	畜産協会 技術料
	小 計	6,850	6,610	240	
業務勘定受入		19,093	34,918	△ 15,825	
合 計		35,946	52,178	△ 16,232	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
診療人件費	職員給料手当	18,747	32,312	△ 13,565	診療所職員
	法定福利費	3,210	5,563	△ 2,353	健康保険料、厚生年金等掛金
	厚生福利費	102	89	13	健康検診料等
	小 計	22,059	37,964	△ 15,905	
一般旅費		580	467	113	県内外会議等旅費
診療補填金		6,000	6,000	0	指定獣医師診療の技術料相当分
診療所維持費	事務費	118	116	2	書籍、印刷物
	修理費	200	200	0	診療車等整備
	小 計	318	316	2	
往診費		1,095	900	195	燃料費
賃借料		1,271	1,890	△ 619	診療車リース料
医療品消耗費		4,200	4,200	0	医薬品等
委託費		60	48	12	医療廃棄物処理代
雑費		73	103	△ 30	医療器具購入費等
減価償却費		100	100	0	医療器具機械の減価償却費
予備費		190	190	0	
合 計		35,946	52,178	△ 16,232	

## ◎防災事業収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害防止収入		330	480	△ 150	貸出防除機・除雪機貸出収入
事業勘定受入	農作物勘定受入	28,473	23,915	4,558	水稻特別積立金取崩額
	園芸施設共済勘定受入	1,459	1,459	0	園芸施設特別積立金取崩額
	小 計	29,932	25,374	4,558	
業務勘定受入		376	112	264	
合 計		30,638	25,966	4,672	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
業務費	講習会費	250	0	250	鳥獣害対策事業講習会費
施設費	保険料	126	112	14	貸出防除機・除雪機（任意保険料）
損害防止費	賃借料	4,853	6,357	△ 1,504	貸出防除機・除雪機（リース料）
	委託費	19,750	15,000	4,750	鳥獣害対策事業費
	修理費	760	720	40	貸出用防除機・除雪機（修理・点検費）
	小 計	25,363	22,077	3,286	
固定資産自己財源取得費	有形固定資産取得費	4,899	3,777	1,122	貸出防除機（リース料）
合 計		30,638	25,966	4,672	